

北陸地方整備局  
新潟港湾空港技術調査事務所

記者発表

発表日時

令和6年11月27日

## 「令和6年度自動係留装置技術検討委員会」を開催します

国内の公共岸壁では初となる自動係留装置（別紙2参照）導入の効果検証を行うため、北陸地方整備局では、令和2年度より学識経験者、港湾関係者及び行政関係者で構成する「自動係留装置技術検討委員会」を設置し、これまで敦賀港鞠山南地区で実施されている実証試験を踏まえ、船舶係留作業の効率化・安全性向上等に資する検討を進めているところです。

今回、令和6年12月3日（火）に「令和6年度自動係留装置技術検討委員会」を開催し、令和6年度に実施予定の実証試験、操船シミュレーションの実施内容および自動係留装置導入ガイドライン（素案）について審議を行います。

### 記

- 開催日時：令和6年12月3日（火）15：00～16：45
- 開催場所：新日本海フェリー(株)敦賀フェリーターミナル 3階会議室  
（福井県敦賀市鞠山95-4）
- 委員会構成  
【別紙1】のとおり
- 主な議事：
  - 令和5年度までの技術検討委員会における議論及び課題の振り返り
  - 実証試験および操船シミュレーションの実施内容の妥当性
  - 自動係留装置導入ガイドライン（素案）の審議
- 留意事項：取材を希望される場合は、【別紙3】にて予め登録のうえ、開催当日14：40までに上記の取材受付先にご来場願います。  
なお、委員会に関する取材は、主催者挨拶までとし、以降、報道関係者の皆様におかれましては、ご退席をお願いいたします。

#### 同時発表記者クラブ

福井県政記者クラブ  
敦賀市記者クラブ  
専門紙

#### 【問い合わせ先】

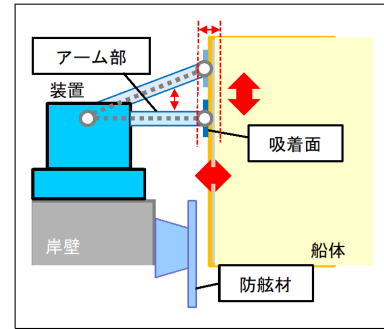
国土交通省 北陸地方整備局  
新潟港湾空港技術調査事務所  
副所長 富澤 文彦  
技術開発課長 山下 裕之  
TEL:025-222-6115

## 令和6年度自動係留装置技術検討委員会 名簿（敬称略）

|       | 氏名     | 所属・役職  | 備考 |
|-------|--------|--|----|
| 委員    |        |  |    |
| 1     | 高山 知司  | 京都大学 名誉教授                                    | 座長 |
| 2     | 上田 茂   | 鳥取大学 名誉教授                                    |    |
| 3     | 米山 治男  | 国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所<br>港湾空港技術研究所 特別研究主幹   |    |
| 4     | 白石 哲也  | 一般社団法人 港湾荷役機械システム協会 専務理事                     |    |
| 5     | 古清水 朗保 | 近海郵船株式会社 営業企画部 企画課 課長                        |    |
| 6     | 笠谷 真弘  | 近海郵船株式会社 安全管理部 海務監督                          |    |
| 7     | 伊藤 格   | 日本郵船株式会社 バルク・エネルギー事業統括<br>グループ 新規事業開発チーム 調査役 |    |
| 8     | 田中 宏文  | 敦賀海陸運輸株式会社 常務取締役 港湾事業本部長                     |    |
| 9     | 開 敏之   | 新日本海フェリー株式会社 取締役 海務部長                        |    |
| 行政関係者 |        |  |    |
| 10    | 原田 卓三  | 国土交通省 大臣官房参事官（港湾情報化）                         |    |
| 11    | 佐々木 規雄 | 国土交通省 北陸地方整備局 港湾空港部長                         |    |
| 12    | 坂井 啓一  | 国土交通省 北陸地方整備局 敦賀港湾事務所長                       |    |
| 13    | 鳥山 公裕  | 福井県 土木部 港湾空港課 課長                             |    |
| 14    | 千葉 明裕  | 国土交通省 北陸地方整備局<br>新潟港湾空港技術調査事務所長              |    |

1. 自動係留装置とは

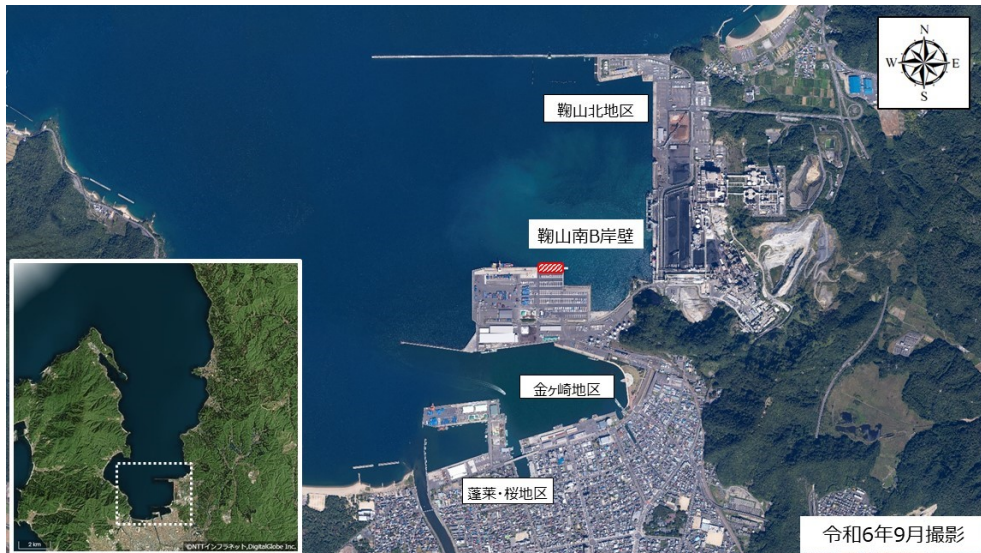
- 自動係留装置（以下、「装置」という）は、従来係船ロープを用いて船舶を岸壁に係留するのに対し、アームを伸ばして船舶に吸着し係留状態を保持する装置です。
- 主な導入効果として、船舶の係留作業の効率化、係留ロープの破断による事故等のリスク軽減、船舶の動揺を低減する効果が期待されます。



■自動係留装置による係船イメージ

2. 装置を導入する背景

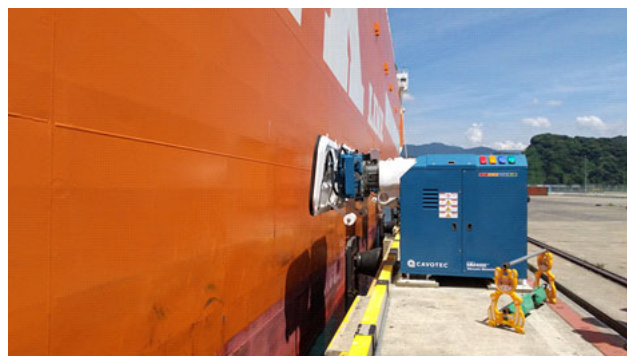
- 現在、敦賀港鞠山南地区において、「次世代高規格ユニットロードターミナル」の形成に向け、新技術の活用による高度化の取り組みを進めており、その具体的な取り組みの一つとして、船舶係留作業の効率化・安全性向上等が期待される自動係留装置を設置し、その効果を検証しています。



実証試験箇所位置図



敦賀港の自動係留装置（全6基）



自動係留装置吸着の近景

## 取材登録書

取材を希望される報道機関は、必要事項を記入の上、メール送付をお願いします。

申込先メールアドレス：[pa.hrr-gichoinfo@mlit.go.jp](mailto:pa.hrr-gichoinfo@mlit.go.jp)

1. 報道機関名 \_\_\_\_\_

2. 氏 名 \_\_\_\_\_

3. 電話番号 \_\_\_\_\_

4. メールアドレス \_\_\_\_\_

申込期限：11月29日（金）13時まで